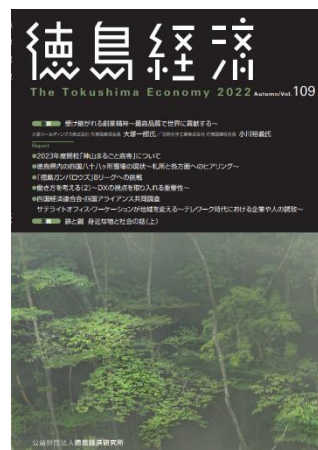


SUMMARY

徳島経済

vol.109 【要約版】

このたび、徳島経済研究所は機関誌「徳島経済 vol.109」を発行しました。詳細については、「徳島経済」本誌をご覧ください。



表紙写真
霧の佐那河内村の森

● 鼎 談 ●

受け継がれる創業精神 ～最高品質で世界に貢献する～

大塚ホールディングス株式会社 代表取締役会長 大塚一郎氏
日亜化学工業株式会社 代表取締役社長 小川裕義氏
公益財団法人徳島経済研究所 理事長 長岡 奨

1921年に鳴門で創業し2021年に創業100周年を迎えた大塚グループと、1956年に阿南で創業し2021年に65周年を迎えた日亜化学工業。

両社のこれまでの歴史、创业者の想いと企業理念、今後の事業展開と成長戦略、地域社会と教育への貢献、経営者として大切にしたいことについてお話しいただいた。

***** ちょっと抜き書き *****

大塚一郎氏

- 父の明彦は私の上司でもあったわけですからずっと会社で育ててもらったと思っています。父からはものの見方や考え方について教えられました。好奇心が人一倍旺盛だったし、会社を発展させるためには他人と同じことをしてはダメだと。
- 将来この21世紀を振り返ったときに「大塚グループはヘルスケアで世の中の役に立ったね」と言われるような会社になりたい。

小川裕義氏

- 先のことが分からない状況であっても、つねに大きく構えるというやり方は受け継がれていますね。祖父や父は、言葉では説明できない大局観でやっていることなので、私が簡単に引き継げるものではないと思っています。
- 一番というのは結果であって、一流をめざした上で一番になるのはいいけれど、量や利益だけの一番を目指すことではないということです。当社の创业者、現会長と続いてきた「品質優先、技術一番」という考え方とつながると思っています。

長岡 奨

- 当時小川信雄氏が主宰する「小川塾」という勉強会があり、県内の経営者40～50名が集まって

いたんですが、大塚正士氏も塾生として来られていたんです。そのときに「私が徳島で一番尊敬する経営者は小川信雄さん。この人は非常に勉強熱心、研究熱心な方です」とおっしゃったことは凄く印象的でした。

○時代の変化とともに経営判断のあり方は変わっていくものかもしれませんが、創業家の考え方や求心力がとても大切なものであることはこれからも変わらないのではないのでしょうか。

● Report 研究員による調査レポート ●

技術者教育にほぼ特化してきた既存高専とは異なり、「テクノロジー×デザイン×起業家精神」を教育するという新たなスタイルを掲げた私立「神山まるごと高専」が2023年4月に開校する。

2023年度開校「神山まるごと高専」について

(担当 蔭西義輝／古泉将利)

- ・神山町へのサテライトオフィス進出第1号であるSansan(株)の代表取締役社長/CEO寺田親弘氏らが中心となって、「神山まるごと高専」の設立プロジェクトを進めてきた。2022年8月に設立が認可され、2023年4月の開校が決定した。
- ・必要な設置経費に対しては、全国の企業・個人からの寄附により確保できている。なお、学校設立を目的とした企業版ふるさと納税制度の適用認可は国内初である。
- ・家庭の経済状況に左右されずに入学できる「学費無償化」を目指し、奨学金基金を創設し資金提供を受けるなどの活動を進めてきた。第1期生は無償化が決定しており、第2期生以降も継続できるよう基金の充実などの取り組みを続けていく。
- ・定員は1学年40名を予定している。全国から学生を募集することに加え、地域とのつながりも学習の一環であるとして、全寮制を採用する。
- ・教育内容については、一般科目では数学の授業が多いことやテクノロジー・デザインでの専門用語を学ぶこと、専門科目では情報工学、デザイン、起業家精神などで構成されることなどが特徴的である。また、多くの「起業家講師」によるセッションも週1回実施される。

札所と各方面に行ったヒアリングからは、お遍路さんの満足度向上や札所における課題解決に向けては、札所と事業者、団体、地域がさらに連携を深め、知恵を出し合っていくことが有効であることが示唆された。

徳島県内の四国八十八ヶ所霊場の現状～札所と各方面へのヒアリング～

(担当 青木伸太郎)

「お遍路」は、他に誇るべき素晴らしい文化であり、海外からも高く評価されている。四国遍路の魅力向上やお遍路さんの受入拡大、受入環境整備に向けては様々な取り組みが行われているが、札所の意見を紹介した調査や、札所と特に事業者の間のやり取りが少ないのではないかという疑問から、徳島県内の札所と事業者・団体等（旅行会社、遍路宿、関係事業者、行政、外国出身のお遍路さん）へヒアリングを行った。

ヒアリングからは、札所における課題のほか、札所と事業者・団体等の間での意識・考えの違いなどが把握された。一方で、お遍路さんの満足度向上や札所における課題解決に向けては、札所と関係事業者・団体・地域がさらに連携を深め、知恵を出し合っていくことが有効であることが示唆されたほか、具体的な取り組みのアイデアを聴取した。

世界遺産登録推進や「持続可能な観光地域づくり」の観点からも、このことは今後さらに求められていくとみられている。

2023年からB3に参戦予定の徳島ガンバロウズは2028年に新B1リーグへの参入を目指しており、その条件の1つとして「平均入場者数4,000人」の達成が必要である。

「徳島ガンバロウズ」Bリーグへの挑戦

(担当 蔭西義輝／古泉将利)

- ・(株)メディアドゥが中心となってプロバスケットボールチーム「徳島ガンバロウズ」が創設され、2022年9月に2023-24シーズンからのB3参入に向けた第一次審査に合格した。この運営会社「株式会社がんばろう徳島」の出資企業は、(株)メディアドゥ(議決権割合68%)のほか、県内企業22社で構成されている。
- ・Bリーグは、競技成績でリーグ間を昇降格する「オープン型」から、「事業力」で所属するリーグが決まる「エクспанション型」に2026-27シーズンから移行する予定である。
- ・2022年6月に、徳島県はアリーナ機能を有する新武道館建設の検討を表明した。新アリーナ基準を充足しうる競技施設の整備が全国各地で進んでおり、本稿では香川県、群馬県太田市、神戸市の事例を紹介している。
- ・Bリーグチームの人件費と競技成績(勝率)には相関関係がみられ、B1リーグよりもB2リーグの方が「強い相関」となっている。
- ・徳島ガンバロウズは2028-29シーズンからの新B1リーグへ参入を目標に掲げており、その条件の1つである「平均入場者数4,000人」の達成に向けた動きを早期に開始すべきであろう。企業・行政・県民が一丸となった支援が求められる。

働き方改革およびDX推進を併せて取り組むことで、双方の推進が一段加速するといった好循環が生まれる可能性を秘めているほか、営業力や収益力、競争力の強化に貢献し得る。

働き方を考える(2)～DXの視点を取り入れる重要性～

(担当 佐々木志保)

働き方改革を推進し、多様で柔軟な働き方を実現するためのアプローチ方法はさまざまである。検討すべき事項も多岐にわたるが、その有効な手段の一つとして、DX推進が挙げられる。

DXの本質は、単なる業務やサービスのデジタル化にとどまらず、その先のビジネスモデルや企業文化などの変革による競争力の向上にあり、DXの肝はX(トランスフォーメーション=変革)部分となる。推進手順として①デジタイゼーション、②デジタルライゼーション、③DXのステップに整理できるが、①や②の段階は、働き方改革の目的と類似する点が多い。そのため、デジタル化の視点だけではなく、働き方改革とセットで計画し、その取り組みを強化・補強しながら複合的に推進することが求められる。結果として、営業力や収益力、競争力の強化に寄与する可能性を秘めている。

複雑で高度化した課題を解決していくためには、さまざまな視点に立ち、複合的に対応することが必須となっている。そのため、企業だけではなく従業員にも、考える力や知識などのブラッシュアップが求められる。変化を許容し、成長につなげられる企業、従業員であることが望まれる。

地方でのサテライトオフィス・ワーケーションは、企業、社員、地域の「三方良し」の取り組みである。テレワークの広がりに合わせて、こうした流れは今後一段と加速すると見込まれている。

●四国経済連合会・四国アライアンス共同調査 サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える ～テレワーク時代における企業や人の誘致～

(担当 青木伸太郎／近藤有紀)

四国の市町村のうち約9割はサテライトオフィスの誘致に関心があり、約8割はワーケーションの誘致に関心があるが、実際に誘致に取り組んでいるのは、現状のところサテライトオフィスで約4割、ワーケーションで2割強にとどまっている。

サテライトオフィス企業は、設置を検討することになった理由として「新たなビジネスチャンスにつながるため」、「多様な人材を確保するため」を挙げている。また、設置の決め手となった要因では、「地域の魅力的な人材の存在」、「豊かな自然環境」、「自治体による設置後の充実したサポート態勢」が上位に挙がる一方、「自治体による立地補助金」や「本社からの交通利便性」は下位にとどまる。

サテライトオフィス・ワーケーションの誘致に向けては、地域の関係者が検討する企業に真剣に向き合い、地域課題とのマッチングを積極的に図るとともに、企業や社員へのアフターフォローをしっかりと行うなどのほか、いくつかのポイントがある。

● 寄 稿 ●

◆鉄と鋼 身近な物と社会の話(上)◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

鉄の歴史を古代から現代にかけて振り返り、鉄の未来を考えていく第一弾として、古代から現代までの鉄の歴史を概観している。

その中で鉄鋼産業は、人間が近代以降に物の生産活動を通して社会とどのように関わってきたかが典型的に読み取れる産業であること。高炉や転炉の登場が、鉄鋼産業の大型化・高速化を成功させ、また様々な技術により、連続化・高速化にもつながったことを説明している。

ただし、こうした近代の分業を基礎とする生産様式・大工場制生産は、我々人間に多くの物質を提供したが、自然や物そのものと触れ合うことが少なくなり、物作りを考える上ではマイナスの影響を与えているのではないか。

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818
当研究所 HP (<https://www.teri.or.jp/>) で全ページ閲覧できます。
冊子をご入用の方はご連絡ください。